

令和2年度 菊池川流域治水協議会（第1回協議会） 概要

1.開会

2.開会の挨拶（国土交通省 菊池川河川事務所 杉町事務所長）

3.議事（国土交通省 菊池川河川事務所 調査課 南課長）

3-1 令和2年7月豪雨に伴う出水の概要

- ・九州管内の出水概要
- ・菊池川の出水概要

3-2 協議会規約、構成

3-3 流域治水プロジェクトについて

3-4 流域治水プロジェクト【中間とりまとめ（案）】

3-5 協議会スケジュール

- ・「流域治水について」

（熊本市・市長）スケジュール通りに協議会は進めていき、流域治水における対策が行われていることを流域住民の皆さんに理解していただくため、メディアを使うなどの方法を検討していただきたい。

4.その他

○台風10号に関する避難の状況について（意見交換）

（熊本市・市長）

- ・9/6 12:40 に市内全域に避難勧告、16:30 に避難指示を発令。
- ・菊池川水系の流域における避難対象者は、合志川流域の田底、吉松の二つの地区で2,538世帯（5,802名）であった。
- ・熊本市全体では145箇所の避難所を開設し、4,968世帯（10,523名）が避難されたが、これは熊本地震以来の大規模な避難であった。
事前に行われた気象庁や国土交通省の会見・アナウンスによって、住民の危機意識が高まったことが要因と考えられる。
- ・初の試みでペット同伴の避難所開設を行い、371名のペット同伴による避難があった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策として、濃厚接触者に対する専門の保健避難所の開設を行った。
- ・今後の課題としては、突発的な大雨などの災害における対応や、緊急事態における避難への迅速な対応が考えられる。
- ・菊池川流域におけるホットラインについては、北区長と連携を取ることで、更に迅速な対応が可能になると考えられるため、今後検討していただきたい。

(菊池川河川事務所・杉町事務所長)

危機管理防災総室だけでなく、北区区長とも連携を行っていきたい。

(菊池市・副市長)

- ・避難所を9箇所開設し、860名の避難があった。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した上で避難所の開設を行い、通常使用していない体育館等を使用するなど避難所を拡大して対応を行った。
- ・今後の課題は、熊本市同様ペット同伴を希望される方への対応や体育館等の空調設備が整っていない場所での避難者の体調管理が考えられる。

(山鹿市・市長)

- ・山鹿市において災害警戒本部の設置を行い、市民へ早期の避難呼びかけを行った。
- ・避難所の開設を7箇所行い、その後新たに5ヶ所を開設。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止策として施設ごとの定員の削減を行うなどの対応を行ったが「特別災害警報」ということで想定人数を上回った。
- ・ピーク時の最大避難者数は1,730名で、山鹿市の避難所全体の収容率は約67%になり、過去最高の避難者数であった。
- ・今後の課題は新型コロナウイルスの感染拡大防止として、避難者に配慮した避難所の運営が必要。

(南関町・建設課長)

- ・災害対策本部設置後、4箇所の避難所の開設を行った。
- ・避難対象者は4,137世帯(9,510名)。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止策としての避難所の許容人数を上回ることはなかった。
- ・停電対策として小型の発電機と燃料を各避難所に設置を行った。
- ・今後の課題は、避難が長期化した場合、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に必要な備品関係が足りなくなる可能性がある。

(玉名市・市長)

- ・避難所の開設を5箇所行い、その後14箇所開設した。
- ・避難者数は過去最高となる2,300名を超える避難となった。
- ・今後の課題は新型コロナウイルスの感染拡大防止対策、ペット同伴の避難、熱中症対策など、災害の種類によっては避難の方法などを具体的に考えていく必要がある。
- ・今後は、避難所の数について拡大していくのは必然であると考えている。

(玉東町・町長)

- ・事前の過去最大というアナウンスにより、町民全体で高い危機感を持っていたのでスムーズに避難対応を行うことができた。

- ・避難所の開設を1箇所行い、その後2箇所まで開設、更なる避難者の増加を見込み各地区の公民館に要請を出した。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として各避難所に消毒液やマスクなどの配布を行った。
- ・避難者数は避難所2箇所計83名、公民館では32名の収容があった。
- ・ペット同伴は1名。

(大津町・町長)

- ・18箇所の避難所を開設し、572名の避難者を収容した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止策として2箇所新たに開設。
- ・避難施設の空調設備を整えるなど避難者が安心できるようにしたい。

(和水町・町長)

- ・避難所を4箇所開設し、110名の避難があった。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として避難所の収容人数を出来るだけ絞り込み三密を作らないようにした。
- ・ペット同伴の避難についても問い合わせがあったため、自己管理を条件に避難所への受け入れを行った。

(熊本県・河川課長)

- ・「洪水浸水想定区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画」の作成については、最新の全国調査では19.3%と全国最下位だったが、8月末の最新の情報(県調査)では65%まで上昇した。避難確保計画の実行性の確保に向けて、要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を各市町村から呼びかけてほしい。

(菊池川河川事務所・杉町事務所長)

- ・今後の課題として新型コロナウイルスの感染拡大防止策、熱中症対策、ペット同伴の避難の受け入れ、避難の在り方についても情報共有を心がけていきたい。

5.閉会